

(i) 過去3年間の推移

合計では平成15年度から16年度は6,393千円、平成16年度から17年度は14,529千円減少し、支出が改善されている。以下に主要な費目ごとに細分化して分析する。まず、報酬は平成16年度に2倍になっている。これは外部講師を活用しているためである。次に、給与・職員手当は前述した外部講師の活用及び平成17年3月に建築設計科を廃止したため減少している。最後に、報償費は平成17年度に約3.1倍になっている。これは、訓練手当の支給増加が主要因である。

(ii) 訓練生1人当たりの費用

上記総支出を人数で除して、簡便的な訓練生一人当たりの費用の状況を算定した。人数は定員数としている。以下の技術専門学校でも同様の計算方法である。

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
訓練生1人当たり費用	1,696	1,484	1,652

平成16年度からデュアルシステム訓練事業を開始したため、数値が改善した。しかし平成17年3月に建築設計科を廃止したため、1人あたり年間約1,650千円の費用がかかっており、民間専門学校の年間納付金の平均と比較すると1.3倍程度になっている。

2) 松本技術専門校の支出の明細

(単位：千円)

松本	平成15年度	平成16年度	平成17年度
報酬	16,883	21,668	24,634
給与	81,302	67,665	77,977
職員手当	46,998	40,560	47,427
共済費	282	1,036	1,588
賃金	82	0	0
報償費	5,521	1,592	4,373
旅費	140	1,605	97
交際費	0	0	0
需用費	26,250	23,885	30,734
役務費	845	1,047	1,477
委託料	6,987	6,663	5,284
使用料及び賃貸料	1,396	1,001	1,111
原材料費	1,630	1,395	1,176
備品購入費	250	2,259	2,155
負担金・交付金・補助金	328	444	213
補償・補填・賠償金	0	0	0
公課費	40	32	49
	188,934	170,852	198,293

(i) 過去3年間の推移

合計では平成15年度から16年度は18,082千円減少したものの、17年度は減少分以上の27,441千円増加している。以下に主要な費目ごとに細分化して分析する。まず、報酬は平成16年度に1.3倍になっている。これは長野校同様に外部講師を活用しているためである。次に給与・職員手当は、

平成16年3月にOA事務科を廃止したため及び外部講師の活用のため平成16年度は減少している。しかし平成17年度は、臨時的任用職員の採用などによって増加した。報償費は平成17年度に約2.7倍になっている。これは長野校同様、訓練手当の支給増加が主要因である。最後に需用費が平成17年度に6,849千円増加している。これは平成17年度から開始した、信州ものづくりスキルアップ事業の講習用教材費が発生したことが主要因である。

(ii) 訓練生1人当たりの費用

長野校と同様の計算方法で算出した。

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
訓練生1人当たり費用	1,050	1,005	1,166

すべての年度で民間学校の平均額以下になっている。これは2年制コースが多く、収容定員が多いことによる。

3) 岡谷技術専門校の支出の明細

(単位：千円)

岡谷	平成15年度	平成16年度	平成17年度
報酬	6,046	11,699	11,533
給与	46,894	31,463	26,656
職員手当	28,963	19,425	17,392
共済費	518	519	285
賃金	0	0	0
報償費	1,278	757	1,148
旅費	350	674	57
交際費	0	0	0
需用費	7,029	6,759	10,729
役務費	890	592	609
委託料	369	472	428
使用料及び賃貸料	4,473	4,472	9,264
原材料費	1,052	1,124	920
備品購入費	4,305	2,762	935
負担金・交付金・補助金	196	286	125
補償・補填・賠償金	0	0	0
公課費	9	18	9
	102,372	81,020	80,091

(i) 過去3年間の推移

合計では平成15年度から16年度は21,352千円、17年度は929千円減少し支出が改善している。以下に主要な費目ごとに細分化して分析する。まず、報酬は平成16年に1.9倍になっている。これは自動車整備科の講師報酬が増加したためである。次に、給与・職員手当は平成16年3月にOA事務科を廃止したため減少した。最後に、使用料及び賃貸料は、平成17年度に前年比2倍になっている。これは、平成17年10月に「自動制御学習システム」(月額リース料303千円)を、同年12月に「CAD/CAMシステム」(月額リース料596千円)などの導入によるものである。

(ii) 訓練生1人当たりの費用

長野校と同様の計算方法で算出した。

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
訓練生1人当たり費用	1,280	1,350	1,335

平成16年度に増加している。これは、平成16年3月にOA事務科(短期課程)を廃止していることが主要因である。毎年、民間専門学校の納付金の平均額を少し上回る程度である。

4) 飯田技術専門校の支出の明細

(単位：千円)

飯田	平成15年度	平成16年度	平成17年度
報酬	7,312	6,765	7,541
給与	44,185	38,094	31,707
職員手当	25,020	21,123	17,904
共済費	269	904	773
賃金	0	0	0
報償費	130	457	372
旅費	252	596	10
交際費	12	16	16
需用費	8,331	7,548	7,485
役務費	673	723	662
委託料	877	822	782
使用料及び賃貸料	8,963	8,795	9,645
原材料費	1,449	1,314	1,172
備品購入費	709	0	0
負担金・交付金・補助金	70	109	82
補償・補填・賠償金	0	0	0
公課費	40	40	40
	98,291	87,305	78,192

(i) 過去3年間の推移

合計額は年々改善している。給与・職員手当は年々減少している。これは平成17年3月にNC機械科を廃止し、デュアルシステム機械科に移行したこと、及び外部講師の活用が主要因である。

(ii) 訓練生1人当たりの費用

長野校と同様の計算方法で算出した。

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
訓練生1人当たり費用	1,229	1,091	1,043

平成15年度で民間専門学校の納付金平均額程度、その後改善し16年度以降は授業料平均額を下まわっている。

5) 伊那技術専門校の支出の明細

(単位:千円)

伊那校	平成15年度	平成16年度	平成17年度
報酬	6,191	8,477	17,412
給与	63,431	55,715	49,570
職員手当	37,820	32,598	29,960
共済費	251	746	575
賃金	0	0	0
報償費	466	564	896
旅費	406	1,053	235
交際費	5	0	0
需用費	12,624	14,647	14,708
役務費	1,528	1,867	1,743
委託料	2,237	2,465	1,587
使用料及び賃貸料	15,000	22,393	32,524
原材料費	3,094	2,558	2,825
備品購入費	19,837	13,732	14,564
負担金・交付金・賠償金	319	396	236
補償・補填・賠償金	0	0	0
公課費	34	34	34
	163,244	157,245	166,869

(i) 過去3年間の推移

合計では平成15年度から平成16年度は5,999千円減少したものの、17年度は9,624千円増加している。以下に主要な費目ごとに細分化して分析する。まず、報酬は平成16年度に1.4倍になり、さらに17年度に2.1倍になっている。これは長野校同様に外部講師の活用並びに、平成17年4月に信州ものづくりスキルアップ事業が開始されたことが主要因である。次に、給与・職員手当は年々減少しているが、上述した外部講師の活用が主要因である。そして委託費は平成17年度に0.6倍に減少している。これは、寄宿舍賄委託を廃止したためである。最後に、使用料及び賃貸料が平成17年度に10,000千円増加しているが、これは平成16年10月にCAD/CAMシステム、11月にマシンニングセンタ(両者で月額リース料1,205千円)などデュアルシステム訓練に係る訓練機器を導入したためである。

(ii) 訓練生1人当たりの費用

長野校と同様の計算方法で算出した。

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
訓練生1人当たり費用	1,360	1,310	1,236

数値は年々改善しており、平成17年度には民間学校の納付金平均値程度になった。

6) 佐久技術専門校の支出の明細

(単位:千円)

佐久	平成15年度	平成16年度	平成17年度
報酬	4,725	5,146	6,266
給与	40,175	35,754	40,851
職員手当	24,609	21,263	25,309
共済費	252	259	257
賃金	0	0	0
報償費	570	1,101	722
旅費	167	326	9
交際費	0	0	0
需用費	6,152	9,269	9,811
役務費	830	728	819
委託料	572	537	280
使用料及び賃貸料	5,289	4,960	17,459
原材料費	589	412	0
備品購入費	1,506	18,491	0
負担金・交付金・補助金	84	96	220
補償・補填・賠償金	0	0	0
公課費	9	9	9
	85,528	98,351	102,012

(i) 過去3年間の推移

合計では徐々に増加している。使用料及び賃貸料が、平成17年度に前年比3.5倍になっている。これは平成17年4月に「CAD/CAMシステム」、同年7月に「3次元測定器」及び「パーソナルコンピュータ」、同年11月に「マシニングセンタ・NC旋盤」を導入したためである。これらの月額リース料合計は1,368千円である。平成16年度の備品購入費は18,491千円であり大きくなっている。これは、平成16年5月にフライス盤2基購入(15,540千円)したためである。

(ii) 訓練生1人当たりの費用

長野校と同様の計算方法で算出した。

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
訓練生1人当たり費用	1,711	1,967	1,700

平成16年度は増加している。これは、上述したように平成16年度は備品を購入したためである。平成17年度は高額なリース契約をしたが、訓練科の全面見直しの結果、数値が改善した。平成17年度は民間専門学校の納付金平均額の約1.4倍である。

7) 上松技術専門校の支出の明細

(単位:千円)

上松	平成15年度	平成16年度	平成17年度
報酬	6,667	5,667	3,706
給与	26,746	28,449	29,372
職員手当	17,290	18,202	18,747
共済費	237	238	246
賃金	0	0	0
報償費	93	239	117
旅費	196	707	84
交際費	0	0	0
需用費	5,935	6,684	7,833
役務費	599	901	1,329
委託料	2,432	2,498	853
使用料及び賃貸料	2,902	2,924	2,917
原材料費	2,514	2,613	3,223
備品購入費	1,251	827	0
負担金・交付金・補助金	21	6	107
補償・補填・賠償金	0	0	0
公課費	47	47	47
	66,931	70,002	68,579

(i) 過去3年間の推移

合計ではほぼ安定している。以下に主要な費目ごとに細分化して分析する。報酬は年々減少し、特に平成17年度は減少が大きく給与費が増加している。また委託料は平成17年度に大きく減少している。これらは平成17年度より、寄宿舎賄委託を廃止したためである。

(ii) 訓練生1人当たりの費用

長野校と同様の計算方法で算出した。

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
訓練生1人当たり費用	1,673	1,750	1,714

数値は安定しているが、平成17年度は民間専門学校の納付金平均額の約1.4倍である。

8) 工科短期大学の支出の明細

(単位:千円)

工科短大	平成15年度	平成16年度	平成17年度
報酬	16,081	14,901	15,532
給与	136,924	132,950	132,622
職員手当	89,579	83,261	82,465
共済費	1,451	349	382
賃金	1,317	1,340	1,018
報償費	976	1,194	824
旅費	1,366	891	686
交際費	10	0	0
需用費	41,994	40,916	50,236
役務費	5,591	5,761	4,900
委託料	17,100	10,356	9,876
使用料及び賃貸料	78,185	73,021	48,188
原材料費	0	0	0
備品購入費	6,750	6,019	5,858
負担金・交付金・補助金	539	764	838
補償・補填・賠償金	139	0	0
公課費	9	47	9
	398,010	371,768	353,433

(i) 過去3年間の推移

合計では年々改善している。使用料及び賃貸料が平成16年度・平成17年度と大きく減少しているのは、リース期間が満了し再リースに移行した訓練機器の増加などによるものである。

(ii) 在籍1人当たりの費用

技術専門学校と同様の計算方法で算出した。

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
訓練生1人当たり費用	1,567	1,487	1,354

数値は年々改善している。民間専門学校の授業料平均に近づきつつある。

(9) 各校の資産管理状況

① 現預金管理

各校で必要な日常経費に関しては、本課から予算が再配当され、各校で支払いを行う。一部、上松校等では生徒の作成した木工品等を一般に販売しているが、収益金は遅滞なく県に入金されている。

② 固定資産管理

土地は、「公有財産評価調書」によって管理されている。備品は管財課によって、コンピュータ管理されている。

備品等に関しては現物に「備品表示票」が貼られ、取得日・財産番号が記載される。リース物件に関しては、「借入物品管理簿」(以下に様式)によって管理されている。継続しているリースに関しては

借入期間は毎年4月1日～翌年3月31日と記載される。借料は年間のリース料が記載されている。

【借入物品管理簿の様式】

決 議			年 月 日	品 目 名 称	品 質、 規 格、 寸 法 等	数 量	所 有 者 住 所 氏 名	管 理 の 経 過		
チ-ム リーダ-	物 品 出 納 員	事 務 担 当 者						年 月 日	摘 要	出 納 通 知
			借 入 年 月 日							
			返 還 年 月 日	借 受 期 間			物 品 出 納 事 担 当 物 使 用 専 用 ・ 共 別			
				借 料		円				
				条 件						
				備 考						
			借 入 年 月 日							
			返 還 年 月 日	借 受 期 間			物 品 出 納 事 担 当 物 使 用 専 用 ・ 共 別			
				借 料		円				
				条 件						
				備 考						